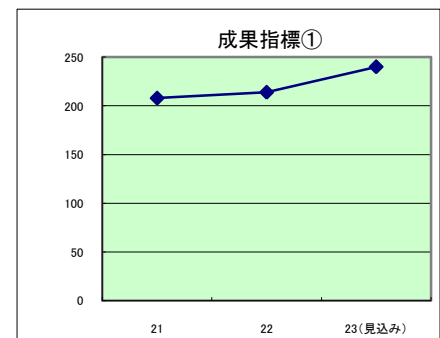
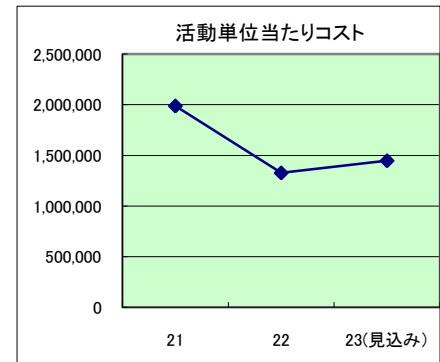


事務事業名	社会教育関係団体支援事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費	
	施策(節)	3	生涯学習	項	5	社会教育費	
	施策の方向	(2)	生涯学習を推進する仕組みづくり	目	1	社会教育総務費	
				事業	2	社会教育振興	
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 4450		
	社会教育関係団体、参加市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	団体の活動に参加する中で、市民各自が自己研さんを深め、団体のコミュニティー創造力を高める。						
	羽曳野市婦人団体協議会、羽曳野市PTA連絡協議会及び羽曳野市文化連盟の活動支援として、助成金を交付する他、事務的支援を行う。						
根拠法令等	社会教育法、各団体における助成金交付要綱、羽曳野市補助金交付規則						
事業開始時期	☐ 昭和 ☐ 平成	年開始	☒ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている	終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,462	1,462	1,462
人件費【2】 (千円)		4,500	2,520	2,880
職員数	正規職員	0.60 人	0.35 人	0.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,962	3,982	4,342
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,962	3,982	4,342
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 継続支援団体数	団体	3	3	3
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		1,987,333 円	1,327,333 円	1,447,333 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		50 円	34 円	37 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	PTA全体研修会参加者数 (式)	人		目標	240	240	達成率(%)	240
					実績	208	214	89.2%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	行政では目や手の届かない、地域に即した、きめ細やかな社会教育活動を行っている団体への支援であり、不可欠である。

視点	分析のためのチェック点			はい			いいえ			該当なし			分析・評価の説明		
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	行政だけでは把握あるいは対応しきれない、きめ細やかな活躍への支援であり、妥当である。 各分野で行われている文化活動の連携を図り、情報交換等、本市全体の文化レベルの向上に貢献度の高い団体への支援である。		
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	緊急性が認められる			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	団体の自主的な運営を支援するものであり、関与は、必要最小限である。 団体で行っている活動を、直接、本市で行おうとすれば、多額の人的経費がかかることが予想される。		
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	地域だけにとどまらず、青少年、環境、消費者、交通等、様々な社会問題に関する活動も行っている団体への支援であり、有効性は高い。		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	地域に根差した団体の、自主的な活動への支援であり、協働性は図られている。		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	研修会への参加状況は、目標をほぼ達成している。		
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	団体の活動は多岐にわたっており、これを支援することは、社会教育の推進に有効である。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 地域や家庭における様々な課題に対処していくためには、これらの団体の活躍が不可欠であり、研修会の開催、情報の提供等により、一層団体のコミュニティー創造能力を引き出していけるよう支援を継続していく。														
行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														